

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年2月1日
(第51期) 至 平成21年1月31日

株式会社 丹青社

(E00208)

第51期（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 丹青社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月23日

【事業年度】 第51期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高 (千円)	58,137,467	69,727,804	62,547,755	72,430,121	45,553,245	61,154,361
経常損益 (千円)	993,023	1,367,707	627,532	1,668,245	△1,376,092	697,333
当期純損益 (千円)	458,277	696,035	187,368	1,611,580	△962,739	△1,327,179
純資産額 (千円)	10,886,701	11,447,046	11,978,459	14,236,120	12,545,095	10,832,847
総資産額 (千円)	34,994,409	42,197,229	36,577,375	39,180,753	29,164,464	26,705,643
1株当たり純資産額 (円)	491.28	515.78	534.00	575.54	506.54	437.37
1株当たり 当期純損益金額 (円)	19.35	28.86	7.82	66.45	△38.91	△53.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	28.84	7.68	65.91	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	27.1	32.8	36.3	43.0	40.5
自己資本利益率 (%)	4.4	6.2	1.6	12.3	—	—
株価収益率 (倍)	22.6	15.7	74.9	8.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,126,036	△1,656,515	3,743,926	△488,359	1,010,681	2,571,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△460,909	△241,399	△399,376	△175,775	△727,928	△561,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,773,397	1,738,436	△1,692,270	△625,649	△158,468	△209,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,501,302	4,343,736	6,004,505	4,718,930	4,846,557	6,621,296
従業員数 (名)	1,053	1,101	1,149	1,257	1,401	1,399

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第50期及び第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。

6 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	54,150,391	64,557,748	57,311,558	65,865,414	39,404,892	53,039,613
経常損益 (千円)	871,968	1,085,966	341,311	1,567,669	△1,142,146	576,166
当期純損益 (千円)	419,527	587,022	232,085	1,597,294	△840,763	△1,316,249
資本金 (千円)	3,415,235	3,415,235	3,497,332	4,017,720	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	22,132,760	22,132,760	22,469,188	24,794,857	24,832,857	24,832,857
純資産額 (千円)	10,233,968	10,694,704	11,287,628	13,531,353	11,959,873	10,279,763
総資産額 (千円)	36,430,092	45,157,129	38,652,437	40,670,453	30,995,611	28,112,953
1株当たり純資産額 (円)	462.25	482.62	503.81	547.42	483.24	415.42
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	8.00	12.00	8.50	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(—)	(—)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	18.11	24.85	10.49	65.86	△33.98	△53.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	24.83	10.30	65.33	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	23.7	29.2	33.3	38.6	36.6
自己資本利益率 (%)	4.2	5.6	2.1	12.9	—	—
株価収益率 (倍)	24.1	18.3	55.9	8.1	—	—
配当性向 (%)	44.2	40.2	76.3	18.2	—	—
従業員数 (名)	672	716	769	816	883	950

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第50期及び第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員であります。

7 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

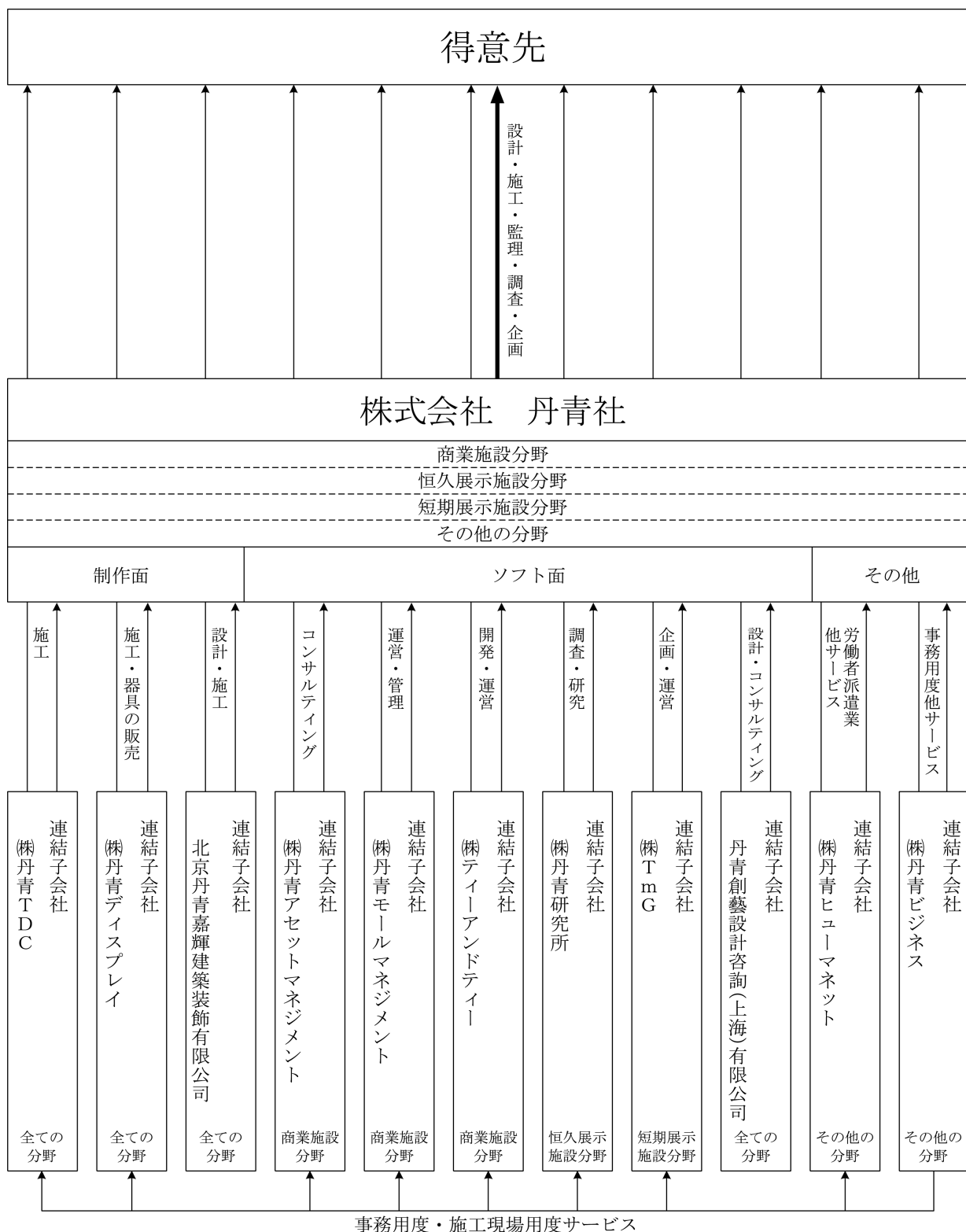
昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社(実質上の存続会社<第1期決算期間 昭和34年12月25日～昭和34年12月31日>)について記載いたします。

- | | |
|----------|---|
| 昭和34年12月 | 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金100万円)(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。) |
| 昭和35年8月 | ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。 |
| 昭和36年11月 | 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転) |
| 昭和37年6月 | 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。 |
| 昭和41年9月 | 建設業者登録(都知事登録) |
| 昭和42年3月 | 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立(資本金50万円 東京都文京区) |
| 昭和44年5月 | 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更) |
| 昭和45年3月 | 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。 |
| 昭和50年6月 | 一級建築士事務所登録(都知事登録) |
| 昭和53年11月 | 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。 |
| 昭和58年8月 | 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。 |
| 昭和58年9月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。 |
| 昭和59年4月 | 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立(資本金2,000万円 東京都台東区) |
| 昭和60年3月 | つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 昭和62年3月 | 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。 |
| 平成5年8月 | 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。 |
| 平成9年4月 | 宅地建物取引業法による都知事免許を取得 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。 |
| 平成13年7月 | 当社設計部門がISO14001の認証を取得しました。 |
| 平成14年8月 | プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1,000万円 東京都台東区) |
| 平成15年6月 | 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立(資本金300千ドル 中国上海市) |
| 平成17年3月 | 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 平成17年12月 | 商業施設に特化した不動産ファンドの運用を目的にセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。 |
| 平成18年10月 | つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立(資本金5,000万円 東京都台東区) |
| 平成18年12月 | プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。 |
| 平成19年8月 | 商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業を展開するため株式会社丹青アセットマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1億円 東京都台東区) |

- ソフト面担当 …………… 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の不動産取引及び資産運用のコンサルタント業務を(株)丹青アセットマネジメントが、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする研究を(株)丹青研究所が、国際会議、国内会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営を(株)TmGが行っております。
- 中国上海市において商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- ディスプレイ器具 …………… 展示会等で使用する、リサイクル可能で組立ての容易なシステム・の輸入・販売等
- その他のサービス …………… 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されております。
 3 関連会社㈱みらい長崎の株式は、平成20年3月21日付で同社へ全て売却いたしました。
 4 ㈱T m Gは、平成21年1月8日付で㈱ゲームより商号を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成21年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株丹青TDC	東京都台東区	200	建築・大工・内装仕 上工事業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名
株丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 3名
株丹青アセットマネジ メント	東京都台東区	100	不動産取引及び利用 並びに資産運用に関 するコンサルタント 業務、投資顧問業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名
株丹青モールマネジ メント	東京都台東区	100	商業施設の運営・管 理 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 4名
株丹青研究所	東京都台東区	50	文化施設に関する情 報集約、調査、研究 (恒久展示施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務の一部を行って おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 4名
株TmG	東京都港区	20	国際・国内会議、フ ォーラム、企業セ ミナー、イベント等 の企画、運営、サポ ート (短期展示施設分野)	67.5	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受け ております。 当社に対し本社屋の一 部を賃貸しております。 役員の兼任 3名
株丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用度品・機器の 販売・レンタル、建 物等の保守管理、情 報システムの分析・ 設計・開発・運用及 び情報処理、保険代 理業、ファクタリン グ取引業他のサービ ス業務 (その他の分野)	100.0	当社の建物等の保守管 理、情報処理、事務用 度品及び機器等の一部 を受注しております。 当社より融資を受け ております。 当社より本社屋の一 部を賃借しております。 役員の兼任 2名
株丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有 料職業紹介事業、主 に建設業を対象にし た教育事業 (その他の分野)	97.1	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受け ております。 役員の兼任 3名
株ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス 沿線の商業施設の開 発・運営・管理事業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受け ております。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、文化施設、展示施設及びプロモーション施設に関する設計・コンサルティング (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	7,233 千元	商業施設、展示会、ショールーム、博物館等の企画・設計・施工・運營業務、日本・中国間のビジネス・コーディネート業務 (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 ㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されております。
4 ㈱TmGは、平成21年1月8日付で㈱ゲームより商号を変更いたしました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	649
恒久展示施設分野	153
短期展示施設分野	100
その他の分野	380
全社(共通)	117
合計	1,399

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
950	39.5	12.6	6,874,454

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末における従業員数は883名であり、当事業年度において67名増加しております。これは、主に連結子会社であった㈱丹青インテグレイテッドデザインスタジオを平成20年2月1日付で吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成21年1月31日現在の組合員数は755名であり、結成以来円満に推移しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模での信用収縮の影響を受け、景気が大幅に後退し企業収益の悪化が鮮明になってまいりました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資及び販促関連投資が減少し、また、個人消費の低迷の影響を受けて小売業の店舗投資も急速に減少するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、コストダウン・経費削減を徹底し、収益力の強化をはかると共に、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指した取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、期の後半からは予想を超えた景況感の悪化に伴い受注が減少したことにより、売上高は伸び悩む結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は611億54百万円となりました。

利益面につきましては、コストダウン・経費削減が一定の効果をもたらしたため、当連結会計年度の営業利益は7億40百万円、経常利益は6億97百万円となりました。しかしながら、株式相場下落による投資有価証券評価損等の特別損失及び将来減算一時差異の回収可能性に基づく繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を計上したため、当連結会計年度の当期純損失は13億27百万円となりました。

また、当連結会計年度の受注高は605億38百万円となりました。

(当社は平成20年6月に発覚した当社連結子会社における不適切な会計処理に関して、金融商品取引法に基づき過去5年間にわたる有価証券報告書及び過去3年間にわたる半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当連結会計年度の定時株主総会招集通知添付書類の連結計算書類におきましては、会社法に基づき、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の合計1億76百万円を一括して特別損失の前期損益修正損に、△17百万円を法人税、住民税及び事業税に、20百万円を法人税等調整額にそれぞれ計上しております。)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、「みらい長崎 COCOWALK」の新装工事等、大型のショッピングセンターを手掛けましたが、受注競争の激化に加え、百貨店等の店舗投資抑制の影響を受け、大型店市場の売上は低調に推移しました。また、専門店市場につきましても、「紀ノ国屋インターナショナル」の新装工事等を手掛けたものの、小売業の出店が減少し、売上は低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は359億88百万円、営業利益は27億円となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「國學院大學伝統文化リサーチセンター資料館」等の展示工事を手掛け、博物館市場の売上は堅調に推移しました。ショールーム市場の売上は、「キャノンデジタルハウス名古屋」等の企業ショールームの新装工事を手掛けたものの、企業の設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は61億64百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「CEATEC JAPAN KDDIブース」等の展示工事を手掛けたものの、企業の販促関連投資抑制の影響を受け、展示会市場の売上は低調に推移しました。また、「北海道洞爺湖サミット環境ショーケース」等の展示工事を手掛けたものの、イベント市場の売上も低調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は37億72百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「キッザニア甲子園」の新装工事を手掛けるなど、その他施設市場の売上は堅調に推移しました。アミューズメント施設市場については「ラウンドワンプロジェクト」等を手掛けたものの、総じて店舗投資に弱さが見られ、売上は低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は152億28百万円、営業利益は14億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の増加額が17億74百万円となり、当連結会計年度末の残高は、66億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億71百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を77百万円計上したことに加え、支払手形・工事未払金等が17億29百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が30億3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億61百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び敷金保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

- (注) 1 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) (千円)
商業施設分野	28,589,884	33,381,515
恒久展示施設分野	5,107,869	7,905,573
短期展示施設分野	5,489,405	5,431,304
その他の分野	12,970,039	13,819,691
合計	52,157,198	60,538,085

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) (千円)
商業施設分野	26,468,946	35,988,740
恒久展示施設分野	2,888,496	6,164,913
短期展示施設分野	5,283,302	3,772,644
その他の分野	10,912,499	15,228,062
合計	45,553,245	61,154,361

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成20年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年1月31日) (千円)
商業施設分野	7,384,085	4,776,860
恒久展示施設分野	4,024,068	5,764,729
短期展示施設分野	324,917	1,983,576
その他の分野	5,077,581	3,669,211
合計	16,810,653	16,194,377

- (注) 1 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 前連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第50期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日	建設事業								
	建築工事	21,316	926,875	948,191	808,788	139,403	64.8	90,346	888,172
	新装工事	4,041,302	17,028,833	21,070,135	16,626,001	4,444,134	26.3	1,168,109	16,382,266
	改装工事	1,816,637	10,160,012	11,976,650	9,897,388	2,079,262	12.9	268,626	9,898,358
	展示工事	1,600,845	10,950,534	12,551,379	7,721,401	4,829,978	23.8	1,151,877	8,623,042
	計	7,480,101	39,066,256	46,546,358	35,053,579	11,492,778	23.3	2,678,960	35,791,839
	設計・その他	1,727,214	6,331,621	8,058,836	4,351,313	3,707,522	51.1	1,896,275	5,395,782
合計	9,207,316	45,397,878	54,605,194	39,404,892	15,200,301	30.1	4,575,235	41,187,621	
第51期 自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日	建設事業								
	建築工事	139,403	1,867,970	2,007,373	935,669	1,071,704	46.6	499,707	1,345,030
	新装工事	4,444,134	20,794,167	25,238,301	22,007,412	3,230,889	21.1	681,510	21,520,814
	改装工事	2,079,262	11,808,773	13,888,035	12,417,237	1,470,798	14.4	211,987	12,360,599
	展示工事	4,829,978	10,950,791	15,780,769	9,805,329	5,975,440	19.3	1,151,754	9,805,205
	計	11,492,778	45,421,702	56,914,481	45,165,649	11,748,831	21.7	2,544,960	45,031,649
	設計・その他	3,707,522	6,824,083	10,531,606	7,873,963	2,657,642	61.2	1,627,294	7,604,983
合計	15,200,301	52,245,786	67,446,087	53,039,613	14,406,474	29.0	4,172,254	52,636,632	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

② 売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第50期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月 31日	建設事業			
	建築物	1.4	0.7	2.1
	新装工事	23.9	18.3	42.2
	改装工事	13.4	11.7	25.1
	展示工事	9.4	10.2	19.6
	計	48.1	40.9	89.0
	設計・その他	7.2	3.8	11.0
	合計	55.3	44.7	100.0
第51期 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日	建設事業			
	建築物	1.0	0.8	1.8
	新装工事	22.9	18.6	41.5
	改装工事	15.6	7.8	23.4
	展示工事	7.2	11.3	18.5
	計	46.7	38.5	85.2
	設計・その他	9.7	5.1	14.8
	合計	56.4	43.6	100.0

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

③ 売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第50期 自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	建設事業				
	建築工事	5,153	803,635	—	808,788
	新装工事	—	16,562,801	63,200	16,626,001
	改装工事	784	9,896,084	519	9,897,388
	展示工事	1,180,171	6,500,958	40,271	7,721,401
	計	1,186,109	33,763,479	103,990	35,053,579
	設計・その他	155,308	4,083,218	112,786	4,351,313
合計	1,341,417	37,846,698	216,777	39,404,892	
第51期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	建設事業				
	建築工事	10,787	924,882	—	935,669
	新装工事	8,890	21,969,246	29,275	22,007,412
	改装工事	14,476	12,402,761	—	12,417,237
	展示工事	3,449,568	6,012,585	343,175	9,805,329
	計	3,483,722	41,309,475	372,451	45,165,649
	設計・その他	1,196,318	6,631,957	45,688	7,873,963
合計	4,680,040	47,941,433	418,139	53,039,613	

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第50期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

- (株)電通 第40回東京モーターショー トヨタブース展示工事
- (株)ラウンドワン ラウンドワン盛岡店新装
- 鹿島建設(株) JAL成田空港ラウンジ新装工事
- (株)三越環境デザイン 日本橋三越B1階内装工事
- 東京瓦斯(株) 「炎」の大感謝祭 東京ガス1000万件謝恩フェア展示装飾

第51期の売上高のうち請負金額4.5億円以上の主なもの

- 福井県 福井県子ども家族館展示工事
- 豊橋市 豊橋市こども関連施設等展示製作
- 十和田市 十和田市現代美術館アート工事
- 学校法人國學院大學 國學院大學新博物館展示工事
- (株)ラウンドワン ラウンドワン札幌白石店新装

2 第50期及び第51期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

④ 手持高(平成21年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築物	—	1,071,704	—	1,071,704
新装工事	—	3,230,889	—	3,230,889
改装工事	5,900	1,464,898	—	1,470,798
展示工事	2,919,987	2,681,352	374,100	5,975,440
計	2,925,887	8,448,843	374,100	11,748,831
設計・その他	760,043	1,671,194	226,404	2,657,642
合計	3,685,931	10,120,038	600,504	14,406,474

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

○松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年8月完成予定
○長崎県	長崎県立埋蔵文化財センター・壱岐市立一支国博物館(仮称)展示工事	平成21年11月完成予定
○大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館総合展示 リニューアル第6展示室展示工事	平成21年9月完成予定
○静岡市	登呂博物館展示工事	平成22年3月完成予定
○㈱ラウンドワン	ラウンドワン武蔵村山店新装	平成21年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 当社連結子会社における不適切な会計処理問題について

当社は当社連結子会社において過去5年間にわたり不適切な会計処理が行われていた問題に関して、平成20年10月に内部調査を取りまとめ、当該子会社及び当社役員に対して処分を行い、過年度決算の訂正に関する経営責任を明らかにするとともに、内部統制システムの強化をはかっております。

本件の主な原因は売上・原価の計上に関してチェック機能が行き届かない体制とコンプライアンス意識の不足でありました。当社は本件を引き起こしてしまった事態を深く反省するとともに、管理部門の人員増強等の体制強化や啓蒙活動の実施等、再発防止策を推進しております。

(2) 事業展開について

今後の見通しにつきましては、未だ収束の兆しが見えない世界的な金融危機問題など、不安要素は払拭されず、先行きに不透明感が強まっております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業の設備投資及び販促投資の減少、並びに個人消費の低迷による小売業の店舗投資抑制等の影響を受け、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと当グループは、業界のリーディングカンパニーとして次の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業、すなわち「信頼市場No. 1」を目指してまいります。そのために、「ものづくり力」「専門力」「利益創出マネジメント力」の3つの力を強化してまいります。

(a) 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った高い品質の空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

(b) 市場特性に応じた顧客対応体制を整備するとともに、顧客ニーズを実現するために最適な業務の運用を追求し、「専門力」の強化に努めてまいります。

(c) 利益管理手法や人事制度の継続的改善に取り組み、利益を確保するために必要な「利益創出マネジメント力」を強化することで、持続的成長を可能とする経営基盤の構築に努めてまいります。

② 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。

③ 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。

④ グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。

⑤ 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取り組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当社グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当社グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

① 本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

② 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

(3) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

① 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

② 株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

③ 株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

④ 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

⑤ 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

⑥ デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年4月23日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とセキュアード・キャピタル・ジャパン(株) (以下「SCJ」という) は、平成19年7月31日付で、不動産ファンドの運用及びアセットマネジメントに係る業務提携契約を締結しております。

本業務提携は、国際的に著名かつ有力な機関投資家から認められた不動産投資ファンドの運用能力を有するSCJと、各種商業施設の案件発掘、プロデュース、空間ディスプレイ、テナントリーシング、プロパティマネジメント等の分野に強みを有する当グループが、それぞれの能力を融合させ、共同して投資家に優れた投資収益を提供することを目的としております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行い、研究開発費の総額は111,469千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

社内データベースの拡充及び管理システムの開発

社内データベースの拡充及び物件管理・スケジュール管理システムの開発並びに企業ポータルとしての総合的な情報共有環境の整備を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、70,131千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、美術館等文化施設及び地域開発の動向に関する調査研究

(2) 地域の文化振興と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等における文化財収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、41,338千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年4月23日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

② 完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

③ 工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

④ 債務保証損失引当金

当グループは、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しておりますが、保証先の財政状態が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

⑤ 投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥ 退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務、退職給付費用共に約96%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、267億5百万円となりました。これは、主に現金預金が17億74百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が30億3百万円、投資有価証券が8億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、158億72百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が5億53百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が17億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、108億32百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上等により利益剰余金が15億38百万円、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が1億52百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は611億54百万円、売上総利益は84億80百万円、販売費及び一般管理費は77億39百万円となり、営業利益は7億40百万円、経常利益は6億97百万円、税金等調整前当期純損失は77百万円、当期純損失は13億27百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

また、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(当社は平成20年6月に発覚した当社連結子会社における不適切な会計処理に関して、金融商品取引法に基づき過去5年間にわたる有価証券報告書及び過去3年間にわたる半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当連結会計年度の定時株主総会招集通知添付書類の連結計算書類におきましては、会社法に基づき、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の合計1億76百万円を一括して特別損失の前期損益修正損に、△17百万円を法人税、住民税及び事業税に、20百万円を法人税等調整額にそれぞれ計上しております。)

(4) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。通常、これらの資金は、手持資金及び短期の借入による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての事業の種類別セグメントにおいて、特段の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物・構築物 (千円)	機械・運搬具 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区) (注) 2	事務所	337,033	86,212	2,637,244 (1,694.92)	3,060,490	813

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

- (注) 1 提出会社及び国内子会社において、大半の設備は全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は320,426千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(年間リース料45,091千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

以下の内容を除き、全ての事業の種類別セグメントにおいて、設備の新設及び除却等の計画はありません。

合同会社丹青ビルマネジメントは、賃貸用不動産として土地及び建物を、平成21年3月17日付で取得しており、その内容は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法
その他の分野	賃貸用不動産	2,880,000	主として借入金

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 合同会社丹青ビルマネジメントについては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等の注記事項 (重要な後発事象) (子会社の設立及び偶発債務)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数 (個)	859	850
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	859,000	850,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 ① 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

② 権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、①のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、①にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヶ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

③ 権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、①及び②にかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、①及び②に準ずるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	156,000	22,132,760	25,740	3,415,235	25,740	3,415,335
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	336,428	22,469,188	82,097	3,497,332	81,648	3,496,983
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,325,669	24,794,857	520,388	4,017,720	518,864	4,015,848
平成19年4月1日～ 平成20年1月31日 (注) 1	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	20	147	22	—	2,611	2,828	—
所有株式数 (単元)	—	9,566	124	4,326	670	—	9,895	24,581	251,857
所有株式数 の割合(%)	—	38.92	0.50	17.60	2.73	—	40.25	100.00	—

(注) 1 自己株式87,640株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に640株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく87,640株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,476	5.94
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,366	5.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	964	3.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	885	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	722	2.90
計	—	10,511	42.33

(注) 次の法人から、平成21年1月21日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	989	3.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,494,000	24,494	—
単元未満株式	普通株式 251,857	—	—
発行済株式総数	24,832,857	—	—
総株主の議決権	—	24,494	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式640株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	87,000	—	87,000	0.4
計	—	87,000	—	87,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会の決議に基づくものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6 従業員等 307 (注) 1、2、3 当社子会社の取締役 13 当社子会社の従業員等 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	859,000 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 平成16年7月22日の新株予約権の割当日から、権利行使により取締役のうち3名17,000株、従業員等のうち14名39,000株、当社子会社の取締役のうち4名14,000株、当社子会社の従業員等のうち1名2,000株が減少しております。

2 平成16年7月22日の新株予約権の割当日から、権利喪失により従業員等のうち31名69,000株、当社子会社の取締役のうち5名19,000株、当社子会社の従業員等のうち6名12,000株が減少しております。

3 割当の対象者及び株式数は、平成21年1月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,800	2,254
当期間における取得自己株式	1,080	240

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	3,680	1,616	—	—
保有自己株式数	87,640	—	88,720	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上したこと及び今後の経営環境等を考慮し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	437	510	765	605	570	406
最低(円)	325	371	403	460	350	147

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は決算期変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	279	238	215	264	250	217
最低(円)	223	191	147	222	188	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	渡 辺 亮	昭和19年11月12日生	昭和55年9月 株式会社アール・ビー(現、株式会社 丹青ビジネス)代表取締役社長 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年4月 株式会社丹工社(現、株式会社丹青T DC)代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	63
取締役 専務執行役員	—	青 田 嘉 光	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社IMCC本部長兼開発デザイン センター長 平成18年4月 当社取締役専務 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注2)	24
取締役 常務執行役員	経営管理担当	鈴 木 義 隆	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社経営管理本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社経営管理担当(現任) 平成21年4月 株式会社TmG代表取締役社長(現 任)	(注2)	32
取締役 常務執行役員	制作担当	北 原 聰	昭和22年9月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役第1制作統括部長 平成6年1月 株式会社丹青エンジニアリング取締 役 平成8年6月 株式会社丹青エンジニアリング代表 取締役社長 平成10年4月 当社制作本部第2制作統括部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 株式会社丹青TDC代表取締役社長 平成16年4月 当社商空間事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社商空間本部長 平成18年4月 当社制作本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社制作担当(現任)	(注2)	29
取締役 常務執行役員	営業担当	伊 藤 芳 晃	昭和27年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役IMC事業部長兼万博室 長 平成17年8月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事 長(現任) 平成18年4月 当社取締役常務営業本部長 平成18年6月 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成20年2月 当社営業担当(現任)	(注2)	28
取締役 執行役員	リテールクリ エーションセン ター長及び デザイン担当	高 橋 康 夫	昭和22年2月5日生	平成5年3月 当社入社 平成5年4月 当社デザイン推進部長 平成9年4月 当社第2事業本部商空間デザイン・推 進センター長 平成11年3月 株式会社丹青インテグレイテッドデザ インスタジオ常務取締役 平成18年6月 株式会社丹青インテグレイテッドデザ インスタジオ代表取締役CEO 平成20年2月 当社執行役員 デザイン及び営業担当 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年2月 当社リテールクリエイションセンター 長及びデザイン担当(現任)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	重 政 俊 夫	昭和18年4月29日生	昭和63年2月 当社入社 昭和63年4月 当社経営管理統括部総務部長 平成3年4月 当社人事管理本部人事管理統括部長 平成6年2月 株式会社丹青ビジネス代表取締役社長 平成15年4月 当社事業管理統括部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	7
監査役	—	余 田 幹 男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	5
監査役	—	荒 川 洋	昭和19年9月21日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成4年7月 東京上野税務署副署長 平成13年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成15年7月 高松国税局長 平成16年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	5
監査役	—	山 田 博 重	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
計						202

(注) 1 監査役のうち余田幹男、荒川洋及び山田博重は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 所有株式数は、平成21年3月31日現在のものです。

5 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離して取締役会の活性化をはかるとともに、経営の効率化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の14名であります。

社 長	渡 辺 亮	執 行 役 員	高 橋 貴 志
専務執行役員	青 田 嘉 光	執 行 役 員	森 俊 憲
常務執行役員	鈴 木 義 隆	執 行 役 員	橋 本 俊 朗
常務執行役員	北 原 聰	執 行 役 員	伊 藤 文 雄
常務執行役員	伊 藤 芳 晃	執 行 役 員	家 入 幸 弘
執 行 役 員	高 橋 康 夫	執 行 役 員	朝 田 賢 治
		執 行 役 員	小 林 統 夫
		執 行 役 員	洪 恒 夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は6名(平成21年4月23日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、経営の効率化と責任の明確化をはかるため執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する業務執行会議を適宜開催し、情報の共有及び取締役会で決定された経営方針の徹底をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成21年4月23日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスをはかる。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

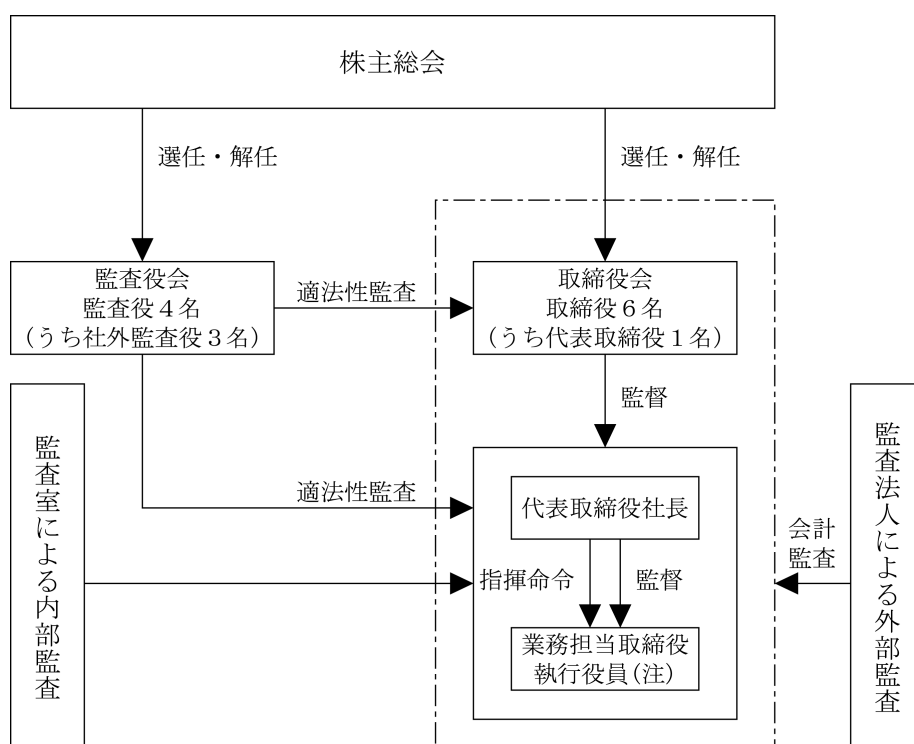
取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的の下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び関連会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 関連会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(注) 執行役員には取締役を兼務する者がおります。

なお、平成20年6月に発覚いたしました当社連結子会社における不適切な会計処理問題を経て、内部統制システムの強化とコンプライアンス意識の充足を目指して、再発防止策を推進しております。

不適切な会計処理が行われた連結子会社においては、管理部門の人員を増強し、管理体制の強化を行い、当社におきましては子会社管理を強化するため、業務監査の質の向上に向けた取り組みを進めております。

また、当社では平成18年に「コンプライアンス規程」及び「丹青グループ行動基準」を策定しておりますが、今一度、全グループにコンプライアンス意識を浸透させるため、定期的に啓蒙活動を実施しております。

③ 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：川村 博氏、五十幡 理一郎氏、山田 円氏

なお、中間監査は、川村 博氏、五十幡 理一郎氏が業務を執行し、その後、五十幡 理一郎氏は山田 円氏に交代しております。

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等10名

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容及び金額は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	8	185,198	4	30,600	12	215,798

(注) 1 当社の取締役については、社外取締役は選任されていないため、取締役と監査役に区分して記載しております。

2 平成19年6月28日の株主総会において、取締役報酬限度額を年額400,000千円以内、監査役報酬限度額を年額60,000千円以内に決定しております。

(4) 監査報酬等の内容

当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は54,000千円であります。

なお、このうち20,000千円は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく有価証券報告書の訂正報告書及び金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく半期報告書の訂正報告書の提出に係る監査報酬であります。

このほか、財務報告に係る内部統制システムの構築及び当事業年度における四半期財務諸表に対する指導及び助言の報酬等として6,756千円があります。

なお、これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期の変更について

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,846,557		6,621,296	
受取手形・完成工事 未収入金等	※2	9,495,495		6,491,772	
未成工事支出金等		5,120,597		4,756,403	
繰延税金資産		786,428		641,387	
その他		328,290		421,692	
貸倒引当金		△26,858		△28,601	
流動資産合計		20,550,511	70.5	18,903,950	70.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		1,698,991		1,678,283	
機械・運搬具・工具 器具備品		585,541		658,559	
土地		2,749,931		2,719,431	
減価償却累計額		△1,579,302		△1,675,071	
有形固定資産合計		3,455,162		3,381,203	
2 無形固定資産		177,992		202,949	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	2,378,151		1,522,669	
繰延税金資産		399,147		33,701	
敷金保証金		827,282		839,280	
その他		1,671,837		2,140,451	
貸倒引当金		△295,621		△318,564	
投資その他の資産合計		4,980,798		4,217,539	
固定資産合計		8,613,952	29.5	7,801,692	29.2
資産合計		29,164,464	100.0	26,705,643	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※2	8,115,300		6,385,599	
短期借入金		3,700,000		3,700,000	
未払法人税等		36,928		85,601	
未成工事受入金		1,817,124		1,801,499	
賞与引当金		655,853		550,337	
役員賞与引当金		6,136		—	
完成工事補償引当金		82,265		83,310	
工事損失引当金		158,370		140,699	
債務保証損失引当金	※1	—		187,000	
その他		1,010,272		1,467,888	
流動負債合計		15,582,252	53.4	14,401,937	53.9
II 固定負債					
社債		300,000		300,000	
退職給付引当金		34,110		37,574	
役員退職慰労引当金		147,424		137,175	
繰延税金負債		22,488		575,931	
その他		533,092		420,175	
固定負債合計		1,037,116	3.6	1,470,858	5.5
負債合計		16,619,369	57.0	15,872,795	59.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		4,026,750	13.8	4,026,750	15.1
資本剰余金		4,025,002	13.8	4,024,840	15.1
利益剰余金		4,215,174	14.4	2,677,115	10.0
自己株式		△37,122	△0.1	△37,760	△0.2
株主資本合計		12,229,805	41.9	10,690,946	40.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		292,085	1.0	139,715	0.5
為替換算調整勘定		14,536	0.1	△7,758	△0.0
評価・換算差額等合計		306,622	1.1	131,957	0.5
III 少数株主持分		8,667	0.0	9,944	0.1
純資産合計		12,545,095	43.0	10,832,847	40.6
負債純資産合計		29,164,464	100.0	26,705,643	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,553,245	100.0		61,154,361	100.0
II 売上原価			39,878,997	87.5		52,674,343	86.1
売上総利益			5,674,247	12.5		8,480,018	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1		7,120,833	15.7		7,739,611	12.7
営業利益又は 営業損失(△)			△1,446,585	△3.2		740,406	1.2
IV 営業外収益							
受取利息		19,526			16,749		
受取配当金		34,321			39,773		
事務所等貸貸収入		10,542			12,439		
保険配当金		51,852			35,035		
仕入割引		63,535			66,281		
工事解約精算金		—			25,000		
その他		41,596	221,374	0.5	40,178	235,458	0.4
V 営業外費用							
支払利息		54,611			70,982		
貸倒引当金繰入額		66,153			93,150		
投資事業組合損失		—			78,203		
その他		30,117	150,882	0.3	36,194	278,532	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△1,376,092	△3.0		697,333	1.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		43,485			12,418		
投資有価証券売却益		8,066			—		
役員退職慰労引当金 戻入益		—			7,925		
受取保険金		18,638			—		
固定資産売却益	※2	1,418			—		
その他	※3	—	71,609	0.1	3,501	23,845	0.1
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	15,649			—		
投資有価証券評価損		70,058			530,851		
債務保証損失引当金 繰入額		—			187,000		
その他	※5	3,501	89,209	0.2	81,237	799,088	1.3
税金等調整前 当期純損失(△)			△1,393,692	△3.1		△77,909	△0.1
法人税、住民税及び 事業税		52,616			89,083		
法人税等調整額		△482,899	△430,282	△1.0	1,158,909	1,247,993	2.1
少数株主利益			—	—		1,276	0.0
少数株主損失			670	0.0		—	—
当期純損失(△)			△962,739	△2.1		△1,327,179	△2.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,350,943	△33,689	13,350,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失			△962,739		△962,739
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,030	9,082	△1,135,769	△3,432	△1,121,089
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	△37,122	12,229,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,236,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失					△962,739
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△1,691,025
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,215,174	△37,122	12,229,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210,369		△210,369
当期純損失			△1,327,179		△1,327,179
自己株式の取得				△2,254	△2,254
自己株式の処分		△162	△509	1,616	944
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△162	△1,538,058	△638	△1,538,859
平成21年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	2,677,115	△37,760	10,690,946

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,545,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△210,369
当期純損失					△1,327,179
自己株式の取得					△2,254
自己株式の処分					944
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△152,369	△22,294	△174,664	1,276	△173,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△152,369	△22,294	△174,664	1,276	△1,712,247
平成21年1月31日残高 (千円)	139,715	△7,758	131,957	9,944	10,832,847

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△1,393,692	△77,909
減価償却費		130,158	166,113
貸倒引当金の増加・減少(△)額		66,550	30,936
賞与引当金等の増加・減少(△)額		△559,005	△111,651
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		25,109	1,044
工事損失引当金の増加・減少(△)額		141,961	△17,671
債務保証損失引当金の増加・減少(△)額		—	187,000
退職給付引当金等の増加・減少(△)額		△280,870	△6,784
受取利息及び受取配当金		△53,847	△56,523
支払利息		54,611	70,982
有価証券・投資有価証券評価損		70,058	530,851
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△8,050	—
固定資産売却益		△1,418	—
固定資産売却・除却損		3,485	—
受取手形・完成工事未収入金等の 減少・増加(△)額		12,093,021	3,003,757
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△1,881,243	364,194
支払手形・工事未払金等の 増加・減少(△)額		△7,116,882	△1,729,701
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,016,004	△15,624
その他		△385,163	311,380
小計		1,920,787	2,650,394
利息及び配当金の受取額		53,665	56,216
利息の支払額		△49,939	△77,214
法人税等の支払額		△913,832	△58,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,010,681	2,571,215

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△150,155	△134,876
有形固定資産の売却による収入		1,619	39,179
無形固定資産の取得による支出		△89,107	△64,377
投資有価証券の取得による支出		△288,681	△32,029
投資有価証券の売却による収入		11,803	554
敷金保証金の差入による支出		△150,499	△115,364
敷金保証金の返戻による収入		15,468	41,723
関係会社持分の売却による収入		—	20,000
その他		△78,373	△316,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△727,928	△561,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△300,000	—
社債の発行による収入		300,000	—
株式の発行による収入		18,022	—
自己株式の売却による収入・ 取得による支出(△)		△3,341	△1,310
配当金の支払額		△172,758	△208,666
少数株主への配当金の支払額		△390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,468	△209,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,341	△25,194
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		127,626	1,774,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,718,930	4,846,557
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,846,557	6,621,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社12社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 このうち、(株)丹青アセットマネジメントについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった(株)丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社により吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社により吸収合併されました。 また、(株)TmGは、平成21年1月8日付で(株)ゲームより商号を変更いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)みらい長崎について、当社が所有する同社株式を平成20年3月21日付で同社に対し売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行ってりましたが、当連結会計年度から連結決算日を変更したことにより決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ————— たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金34,110千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,017,547千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。 これにより、当連結会計年度において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金に対する債務保証の実行可能性が高まったため、債務保証損失引当金繰入額を特別損失に、債務保証損失引当金を流動負債にそれぞれ計上いたしました。これにより、税金等調整前当期純損失が187,000千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金37,574千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,228,004千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,255千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合損失」は、3,256千円であります。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2,006千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1,494千円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,065千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度△1,494千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度48,109千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)				
<p>1 偶発債務（保証債務等） 下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス㈱ (注) 1 4,000千円 投資事業組合 (注) 2 432,653千円 (注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>※1 偶発債務（保証債務等） 下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関からの借入金について保証を行っております。 呉エス・アンド・エス㈱ (注) 1 4,000千円 投資事業組合 (注) 2 131,350千円 (注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。 (注) 2 当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。 なお、上記の金額は、債務保証損失引当金(187,000千円)を控除しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,366千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,160千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	受取手形	79,366千円	支払手形	81,160千円
受取手形	79,366千円				
支払手形	81,160千円				
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,993千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,993千円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>		
投資有価証券(株式)	17,993千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,275千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,246,925千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">367,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,398千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">718,906千円</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、94,484千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	52,275千円	従業員給料手当	3,246,925千円	役員賞与引当金繰入額	6,136千円	賞与引当金繰入額	367,017千円	退職給付費用	72,925千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円	支払手数料	718,906千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,727,918千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,737千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,068千円</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、111,469千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	1,062千円	従業員給料手当	3,727,918千円	賞与引当金繰入額	286,787千円	退職給付費用	127,737千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円																																						
貸倒引当金繰入額	52,275千円																																																														
従業員給料手当	3,246,925千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,136千円																																																														
賞与引当金繰入額	367,017千円																																																														
退職給付費用	72,925千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円																																																														
支払手数料	718,906千円																																																														
貸倒引当金繰入額	1,062千円																																																														
従業員給料手当	3,727,918千円																																																														
賞与引当金繰入額	286,787千円																																																														
退職給付費用	127,737千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円																																																														
<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円																																																													
機械・運搬具・工具器具備品	1,418千円																																																														
	<p>※3 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">2,006千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,501</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	2,006千円	固定資産売却益		土地	1,494	合計	3,501																																																						
投資有価証券売却益	2,006千円																																																														
固定資産売却益																																																															
土地	1,494																																																														
合計	3,501																																																														
<p>※4 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上高修正額</td><td style="text-align: right;">15,549千円</td></tr> <tr><td>過年度経費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,649</td></tr> </table>	過年度売上高修正額	15,549千円	過年度経費	100	合計	15,649																																																									
過年度売上高修正額	15,549千円																																																														
過年度経費	100																																																														
合計	15,649																																																														
<p>※5 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,501</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	16千円	固定資産売却損		投資その他の資産		ゴルフ会員権	252	固定資産除却損		建物・構築物	2,150	機械・運搬具・工具器具備品	740	投資その他の資産		長期前払費用	84	敷金保証金	257	合計	3,501	<p>※5 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">20,267</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,718</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,489</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">11,963</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,723</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">9,501</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">8,451</td></tr> <tr><td>会社清算損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81,237</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	3,094千円	固定資産売却損		建物・構築物	105	機械・運搬具・工具器具備品	61	投資その他の資産		ゴルフ会員権	321	固定資産除却損		建物・構築物	20,267	機械・運搬具・工具器具備品	5,718	無形固定資産		ソフトウェア	7,489	投資その他の資産		長期前払費用	2,503	その他		原状回復費用	11,963	ゴルフ会員権評価損	11,723	解約違約金	9,501	たな卸資産廃棄損	8,451	会社清算損	34	合計	81,237
投資有価証券売却損	16千円																																																														
固定資産売却損																																																															
投資その他の資産																																																															
ゴルフ会員権	252																																																														
固定資産除却損																																																															
建物・構築物	2,150																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	740																																																														
投資その他の資産																																																															
長期前払費用	84																																																														
敷金保証金	257																																																														
合計	3,501																																																														
投資有価証券売却損	3,094千円																																																														
固定資産売却損																																																															
建物・構築物	105																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	61																																																														
投資その他の資産																																																															
ゴルフ会員権	321																																																														
固定資産除却損																																																															
建物・構築物	20,267																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	5,718																																																														
無形固定資産																																																															
ソフトウェア	7,489																																																														
投資その他の資産																																																															
長期前払費用	2,503																																																														
その他																																																															
原状回復費用	11,963																																																														
ゴルフ会員権評価損	11,723																																																														
解約違約金	9,501																																																														
たな卸資産廃棄損	8,451																																																														
会社清算損	34																																																														
合計	81,237																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,794,857	38,000	—	24,832,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 38,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権			—		—	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権			—		—	
合計				—		—	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,832,857	—	—	24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,520	7,800	3,680	87,640

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,800株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,680株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権		—		—	—
	合計		—		—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 4,846,557千円	現金預金 6,621,296千円
現金及び現金同等物 4,846,557	現金及び現金同等物 6,621,296

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	206,147	144,398	61,748	機械・運搬 具・工具器 具備品	217,109	166,599	50,510
合計	206,147	144,398	61,748	合計	217,109	166,599	50,510
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			45,344千円	1 年内			26,128千円
1 年超			18,469	1 年超			24,540
合計			63,813	合計			50,669
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			50,061千円	支払リース料(減価償却費相当額)			49,453千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,579	804	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,836	547
合計	6,384	5,579	804	合計	6,384	5,836	547
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		146千円		受取リース料		146千円
	減価償却費		312千円		減価償却費		256千円
上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。				同左			
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
	1年内		2,052千円		1年内		171千円
	1年超		171		1年超		—
	合計		2,223		合計		171

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	724,306	1,324,499	600,192
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	27,615	38,301	10,685
	小計	751,921	1,362,800	610,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 931,280	789,596	△141,684
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	9,910	9,864	△46
	小計	941,190	799,460	△141,730
合計		1,693,112	2,162,261	469,148

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,852千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,803	8,066	16

6 時価評価されていない有価証券(平成20年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	133,593
投資事業組合	64,303
合計	197,897

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年1月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	9,864	—
合計	—	9,864	—

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年1月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	601,546	853,187	251,640
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	601,546	853,187	251,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 541,600	512,217	△29,382
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	32,571	32,182	△389
	小計	574,171	544,400	△29,771
合計		1,175,718	1,397,587	221,868

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損524,533千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
554	22	3,094

6 時価評価されていない有価証券(平成21年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	134,603
合計	134,603

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年1月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	9,521	—	—
合計	9,521	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(1) 取引の内容

当社は、外貨建債務の為替リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的及び取組方針

当社は、実需取引に基づいて発生する外貨建原債務のみを対象として為替予約取引を利用し、投機的な取引には利用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替変動により発生する為替リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクを有しています。

なお当社は、信頼度の高い国内の金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従って、決裁担当者の承認を得て、管理担当部署が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年1月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	51,546	—	46,461	△5,085
	合計	51,546	—	46,461	△5,085

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後2年2ヶ月間で移換する予定であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,455,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,016,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">560,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">560,727</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422,131</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,017,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(前払年金費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,110</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">983,436</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,455,689千円	(2) 年金資産	3,016,417	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	560,727	(1) + (2)	560,727	(4) 未認識数理計算上の差異	422,131	(5) 未認識過去勤務債務	577	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額	983,436	(3) + (4) + (5)	983,436	(7) 前払年金費用の純額	983,436	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—	投資その他の資産		その他	1,017,547千円	(前払年金費用)		固定負債		退職給付引当金	△34,110	(7)前払年金費用の純額	983,436	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後1年2ヶ月間で移換する予定であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,750,126千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,684,753</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△65,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△65,372</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,253,489</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">1,190,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,190,429</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">1,190,429</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,228,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(前払年金費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,574</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">1,190,429</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,750,126千円	(2) 年金資産	2,684,753	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△65,372	(1) + (2)	△65,372	(4) 未認識数理計算上の差異	1,253,489	(5) 未認識過去勤務債務	2,311	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,190,429	(3) + (4) + (5)	1,190,429	(7) 前払年金費用の純額	1,190,429	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—	投資その他の資産		その他	1,228,004千円	(前払年金費用)		固定負債		退職給付引当金	△37,574	(7)前払年金費用の純額	1,190,429
(1) 退職給付債務	△2,455,689千円																																																																												
(2) 年金資産	3,016,417																																																																												
<hr/>																																																																													
(3) 未積立退職給付債務	560,727																																																																												
(1) + (2)	560,727																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	422,131																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	577																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	983,436																																																																												
(3) + (4) + (5)	983,436																																																																												
(7) 前払年金費用の純額	983,436																																																																												
<hr/>																																																																													
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—																																																																												
投資その他の資産																																																																													
その他	1,017,547千円																																																																												
(前払年金費用)																																																																													
固定負債																																																																													
退職給付引当金	△34,110																																																																												
(7)前払年金費用の純額	983,436																																																																												
(1) 退職給付債務	△2,750,126千円																																																																												
(2) 年金資産	2,684,753																																																																												
<hr/>																																																																													
(3) 未積立退職給付債務	△65,372																																																																												
(1) + (2)	△65,372																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,253,489																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	2,311																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,190,429																																																																												
(3) + (4) + (5)	1,190,429																																																																												
(7) 前払年金費用の純額	1,190,429																																																																												
<hr/>																																																																													
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—																																																																												
投資その他の資産																																																																													
その他	1,228,004千円																																																																												
(前払年金費用)																																																																													
固定負債																																																																													
退職給付引当金	△37,574																																																																												
(7)前払年金費用の純額	1,190,429																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196,085千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,941</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96,324</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,627</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">165,885</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	196,085千円	(2) 利息費用	36,941	(3) 期待運用収益	△96,324	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,627	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,445	<hr/>		(6) 退職給付費用	165,885	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	165,885	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">254,996千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,465</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87,542</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,539</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,734</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">281,725</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	254,996千円	(2) 利息費用	46,465	(3) 期待運用収益	△87,542	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,539	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,734	<hr/>		(6) 退職給付費用	281,725	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	281,725	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 勤務費用	196,085千円																																																																												
(2) 利息費用	36,941																																																																												
(3) 期待運用収益	△96,324																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,627																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,445																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付費用	165,885																																																																												
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	165,885																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	4.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 勤務費用	254,996千円																																																																												
(2) 利息費用	46,465																																																																												
(3) 期待運用収益	△87,542																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,539																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,734																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付費用	281,725																																																																												
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	281,725																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	3.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 14	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 177,000	普通株式 1,031,000
付与日	平成14年7月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年7月19日～平成19年7月16日	平成18年7月24日～平成21年7月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	45,000	915,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	24,000	14,000
失効 (株)	21,000	24,000
未行使残 (株)	—	877,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	475	473
行使時平均株価 (円)	515	513

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,031,000
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月24日～平成21年7月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	877,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	18,000
未行使残 (株)	859,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 266,866千円	賞与引当金 223,932千円
繰越欠損金 278,560	債務保証損失引当金 76,090
その他 286,138	その他 356,268
繰延税金資産小計 831,566	繰延税金資産小計 656,290
評価性引当額 <u>△38,363</u>	評価性引当額 <u>△8,904</u>
繰延税金資産合計 793,202	繰延税金資産合計 647,386
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し <u>△6,773</u>	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し <u>△6,068</u>
繰延税金資産の純額 <u>786,428</u>	繰延税金資産の純額 <u>641,318</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
土地評価損 2,047,809千円	土地評価損 2,047,809千円
ソフトウェア開発費 125,695	ソフトウェア開発費 153,946
貸倒引当金 100,591	貸倒引当金 110,323
繰越欠損金 739,258	役員退職慰労引当金 121,496
その他 339,232	繰越欠損金 1,142,637
繰延税金資産小計 3,352,587	その他 138,872
評価性引当額 <u>△2,384,825</u>	繰延税金資産小計 3,715,086
繰延税金資産合計 967,762	評価性引当額 <u>△3,675,488</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△177,062</u>	繰延税金負債
前払年金費用 <u>△414,040</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△82,153</u>
繰延税金負債合計 <u>△591,102</u>	前払年金費用 <u>△499,674</u>
繰延税金資産の純額 <u>376,659</u>	繰延税金負債合計 <u>△581,828</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△542,230</u>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																														
<p>(注) 1 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損であります。</p> <p>2 (2) 固定の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△22,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,659</td> </tr> </table>	固定資産		繰延税金資産	399,147千円	固定負債		繰延税金負債	△22,488	繰延税金資産の純額	376,659	<p>(注) 1 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p> <p>2 (1) 流動の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">641,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,318</td> </tr> </table> <p>3 (2) 固定の部 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△575,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△542,230</td> </tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	641,387千円	流動負債		その他	△68	繰延税金資産の純額	641,318	固定資産		繰延税金資産	33,701千円	固定負債		繰延税金負債	△575,931	繰延税金負債の純額	△542,230
固定資産																															
繰延税金資産	399,147千円																														
固定負債																															
繰延税金負債	△22,488																														
繰延税金資産の純額	376,659																														
流動資産																															
繰延税金資産	641,387千円																														
流動負債																															
その他	△68																														
繰延税金資産の純額	641,318																														
固定資産																															
繰延税金資産	33,701千円																														
固定負債																															
繰延税金負債	△575,931																														
繰延税金負債の純額	△542,230																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6.31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.87</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△3.60	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.43	住民税均等割	△1.40	評価性引当額	△6.31	その他	1.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.87	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△69.19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△31.46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,596.86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,601.84</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△69.19	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.83	住民税均等割	△31.46	評価性引当額	△1,596.86	その他	45.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,601.84		
法定実効税率 (調整)	40.69%																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△3.60																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.43																														
住民税均等割	△1.40																														
評価性引当額	△6.31																														
その他	1.06																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.87																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△69.19																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.83																														
住民税均等割	△31.46																														
評価性引当額	△1,596.86																														
その他	45.15																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,601.84																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,468,946	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,553,245	—	45,553,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,542,272	1,542,272	(1,542,272)	—
計	26,468,946	2,888,496	5,283,302	12,454,772	47,095,518	(1,542,272)	45,553,245
営業費用	25,298,450	3,113,732	5,132,049	11,496,952	45,041,185	1,958,645	46,999,830
営業利益又は営業損失(△)	1,170,495	△225,236	151,252	957,820	2,054,332	(3,500,917)	△1,446,585
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,505,764	3,588,646	3,514,191	3,878,104	18,486,706	10,677,758	29,164,464
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,988,740	6,164,913	3,772,644	15,228,062	61,154,361	—	61,154,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,881,341	1,881,341	(1,881,341)	—
計	35,988,740	6,164,913	3,772,644	17,109,403	63,035,702	(1,881,341)	61,154,361
営業費用	33,288,684	6,011,785	3,655,239	15,678,813	58,634,522	1,779,432	60,413,955
営業利益	2,700,056	153,128	117,405	1,430,590	4,401,180	(3,660,773)	740,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,602,716	4,009,433	2,118,480	3,403,369	15,133,999	11,571,643	26,705,643
減価償却費	92,979	14,564	9,705	31,973	149,222	16,890	166,113
資本的支出	127,035	11,870	7,258	26,811	172,976	18,724	191,700

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
(2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
(3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
(4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,500,917千円、当連結会計年度3,660,773千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,677,758千円、当連結会計年度11,571,643千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	506.54円	1株当たり純資産額	437.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△53.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,545,095千円	純資産の部の合計額	10,832,847千円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,667	純資産の部の合計額から控除する金額	9,944
(うち少数株主持分)	(8,667)	(うち少数株主持分)	(9,944)
普通株式に係る期末の純資産額	12,536,427	普通株式に係る期末の純資産額	10,822,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,745,217株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△962,739千円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,327,179千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△962,739	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,327,179
普通株式の期中平均株式数	24,743,066株	普通株式の期中平均株式数	24,747,181株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)		平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)	
普通株式	877,000株	普通株式	859,000株
これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
	<p>(固定資産の取得)</p> <p>当グループは、平成21年3月17日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。</p> <p>この取得にあたり、当グループは、金融機関から2,016,000千円の借入を行っております。</p> <p>(早期退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、早期退職者の募集を行いました。</p> <p>1 早期退職者募集の理由</p> <p>将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげることで、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2 今回の募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>募集対象者</td> <td>45歳以上の従業員</td> </tr> <tr> <td>募集人数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>募集期間</td> <td>平成21年3月9日から平成21年3月23日まで</td> </tr> <tr> <td>退職日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>優遇処置</td> <td>所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</td> </tr> </table> <p>3 募集の結果</p> <table border="0"> <tr> <td>応募人数</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>4 損益に与える影響</p> <p>翌連結会計年度において、給与特別加算金等の総額126百万円を特別損失に計上いたしますが、概ね同額程度の人件費抑制効果があるため、通期損益に与える影響は軽微であります。</p>	募集対象者	45歳以上の従業員	募集人数	50人	募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで	退職日	平成21年4月30日	優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。	応募人数	14人
募集対象者	45歳以上の従業員												
募集人数	50人												
募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで												
退職日	平成21年4月30日												
優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。												
応募人数	14人												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱丹青社	第3回無担保社債	平成19年 5月8日	300,000	300,000	1.27	なし	平成22年 5月7日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	3,700,000	1.287	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,700,000	3,700,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			3,539,912		5,016,469
受取手形	※3		497,205		747,665
完成工事未収入金			7,978,497		4,920,526
有価証券			—		9,521
商品			14,070		4,489
未成工事支出金			4,601,248		4,328,965
材料貯蔵品			3,990		5,198
短期貸付金	※1		4,059,000		3,718,000
前払費用			150,095		183,641
繰延税金資産			668,292		540,107
その他			58,314		127,921
貸倒引当金			△30,110		△33,948
流動資産合計			21,540,515	69.5	19,568,557
69.6					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		1,673,317		1,653,259	
減価償却累計額		△1,195,703	477,614	△1,236,145	417,113
構築物		7,366		7,366	
減価償却累計額		△5,946	1,420	△6,127	1,238
工具器具備品		381,652		393,277	
減価償却累計額		△270,877	110,774	△301,228	92,048
土地			2,749,444		2,718,944
有形固定資産合計			3,339,253		3,229,345
2 無形固定資産					
借地権			5,700		5,700
ソフトウェア			115,486		144,240
電話加入権			23,090		23,236
その他			470		277
無形固定資産合計			144,747		173,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		2,359,356		1,522,185	
関係会社株式		1,321,200		1,140,962	
関係会社出資金		110,620		125,046	
長期貸付金		30,000		—	
破産債権、更生債権等		142,671		189,932	
長期前払費用		17,838		17,117	
前払年金費用		885,926		1,166,119	
繰延税金資産		338,175		—	
敷金保証金		678,380		652,513	
長期立替金		—		288,000	
その他		374,823		373,034	
貸倒引当金		△245,898		△318,316	
投資損失引当金		△42,000		△15,000	
投資その他の資産合計		5,971,094		5,141,595	
固定資産合計		9,455,096	30.5	8,544,396	30.4
資産合計		30,995,611	100.0	28,112,953	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	2,274,860		2,150,116	
工事未払金	※1	3,491,031		1,801,114	
短期借入金		3,700,000		3,700,000	
未払金		44,013		42,489	
未払費用		401,194		412,388	
未払法人税等		19,678		50,918	
未払消費税等		66,839		300,915	
未成工事受入金		1,404,951		1,531,204	
預り金	※1	570,695		563,072	
賞与引当金		564,991		469,313	
完成工事補償引当金		82,027		82,684	
工事損失引当金		158,370		135,323	
債務保証損失引当金	※2	—		187,000	
ファクタリング未払金	※1	5,409,970		5,095,390	
その他		103,735		167,327	
流動負債合計		18,292,357	59.0	16,689,258	59.3
II 固定負債					
社債		300,000		300,000	
繰延税金負債		—		554,493	
その他		443,380		289,437	
固定負債合計		743,380	2.4	1,143,931	4.1
負債合計		19,035,738	61.4	17,833,189	63.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,026,750	13.0	4,026,750	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,024,840		4,024,840	
(2) その他資本剰余金		162		—	
資本剰余金合計		4,025,002	13.0	4,024,840	14.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		302,866		302,866	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,300,000		2,800,000	
繰越利益剰余金		50,579		△976,548	
利益剰余金合計		3,653,445	11.8	2,126,317	7.6
4 自己株式		△37,122	△0.1	△37,760	△0.1
株主資本合計		11,668,076	37.7	10,140,148	36.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		291,796		139,615	
評価・換算差額等合計		291,796	0.9	139,615	0.5
純資産合計		11,959,873	38.6	10,279,763	36.6
負債純資産合計		30,995,611	100.0	28,112,953	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		35,053,579		45,165,649	
設計収入等売上高		4,351,313	39,404,892	7,873,963	53,039,613
II 売上原価	※1				
完成工事原価		31,246,329		39,655,752	
設計収入等売上原価		3,621,528	34,867,858	6,359,746	46,015,499
売上総利益					
完成工事総利益		3,807,249		5,509,896	
設計収入等総利益		729,784	4,537,034	1,514,217	7,024,114
III 販売費及び一般管理費	※2				
広告宣伝費		42,573		42,112	
貸倒引当金繰入額		—		3,702	
役員報酬		177,070		215,798	
従業員給料手当		2,567,964		2,904,558	
賞与引当金繰入額		306,569		247,548	
退職給付費用		62,795		112,383	
確定拠出年金掛金		25,889		30,632	
役員退職慰労 引当金繰入額		6,340		—	
法定福利費		375,986		435,002	
福利厚生費		107,862		111,304	
旅費交通費		253,893		305,725	
通信費		74,342		76,933	
教育研修費		67,724		50,294	
調査研究費		22,019		16,170	
租税公課		97,193		123,892	
諸会費		12,406		14,816	
新聞図書費		8,508		10,297	
修繕費		22,755		39,849	
保険料		11,234		11,856	
水道光熱費		24,242		27,551	
交際費		96,209		112,429	
消耗品費		125,259		131,781	
備品費		13,650		13,149	
支払手数料		526,877		504,288	
業務委託料		373,182		417,069	
賃借料		257,634		275,586	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
減価償却費		54,241			56,889		
雑費		158,137	5,872,563	14.9	184,906	6,476,531	12.2
営業利益又は 営業損失(△)			△1,335,529	△3.4		547,582	1.0
IV 営業外収益							
受取利息	※1	71,829			67,577		
有価証券利息		509			—		
受取配当金	※1	70,103			54,741		
事務所等賃貸収入	※1	82,349			61,232		
保険配当金		50,794			34,653		
その他	※1	64,080	339,666	0.9	76,941	295,145	0.6
V 営業外費用							
支払利息		58,128			75,169		
貸倒引当金繰入額		62,153			90,781		
投資事業組合損失		—			78,203		
その他		26,002	146,283	0.4	22,406	266,561	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△1,142,146	△2.9		576,166	1.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		42,673			—		
投資有価証券売却益		8,066			—		
抱合せ株式消滅差益		—			139,117		
投資損失引当金戻入益		—			27,000		
その他	※3	—	50,739	0.1	6,393	172,511	0.3
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	15,549			—		
固定資産除却損	※5	1,121			45,922		
投資有価証券評価損		70,058			530,851		
関係会社株式評価損		—			110,237		
関係会社出資金評価損		65,392			—		
投資損失引当金繰入額		42,000			—		
債務保証損失引当金 繰入額		—			187,000		
その他	※6	3,059	197,181	0.5	35,761	909,773	1.7
税引前当期純損失(△)			△1,288,588	△3.3		△161,096	△0.3
法人税、住民税及び 事業税		16,894			20,893		
法人税等調整額		△464,718	△447,824	△1.2	1,134,259	1,155,153	2.2
当期純損失(△)			△840,763	△2.1		△1,316,249	△2.5

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,398,298	4.5	1,680,374	4.2
労務費		1,506,098	4.8	1,603,455	4.1
(うち外注労務費)		(1,506,098)	(4.8)	(1,603,455)	(4.1)
外注費		24,922,820	79.8	31,794,251	80.2
経費		3,419,111	10.9	4,577,670	11.5
(うち人件費)		(2,116,002)	(6.8)	(2,896,851)	(7.3)
計		31,246,329	100.0	39,655,752	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

設計収入等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		145,191	4.0	323,688	5.1
労務費		150,828	4.2	718,685	11.3
(うち外注労務費)		(150,828)	(4.2)	(718,685)	(11.3)
外注費		2,518,537	69.5	3,380,180	53.1
経費		806,970	22.3	1,937,191	30.5
(うち人件費)		(324,545)	(9.0)	(1,128,886)	(17.8)
計		3,621,528	100.0	6,359,746	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
事業年度中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	90	9,082
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189
事業年度中の変動額						
新株の発行						18,022
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—
当期純損失			△840,763	△840,763		△840,763
自己株式の取得					△4,284	△4,284
自己株式の処分					852	942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,713,793	△1,013,793	△3,432	△999,113
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
当期純損失		△840,763
自己株式の取得		△4,284
自己株式の処分		942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△572,366	△572,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,366	△1,571,479
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			△162	△162
平成21年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	—	4,024,840

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△210,369	△210,369		△210,369
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—		—
当期純損失			△1,316,249	△1,316,249		△1,316,249
自己株式の取得					△2,254	△2,254
自己株式の処分			△509	△509	1,616	944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		△500,000	△1,027,127	△1,527,127	△638	△1,527,928
平成21年1月31日残高 (千円)	302,866	2,800,000	△976,548	2,126,317	△37,760	10,140,148

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△210,369
別途積立金の取崩		—
当期純損失		△1,316,249
自己株式の取得		△2,254
自己株式の処分		944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△152,181	△152,181
事業年度中の変動額合計 (千円)	△152,181	△1,680,109
平成21年1月31日残高 (千円)	139,615	10,279,763

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。この変更による損益 に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金に対する債務保証の実行可能性が高まったため、債務保証損失引当金繰入額を特別損失に、債務保証損失引当金を流動負債にそれぞれ計上いたしました。これにより、税引前当期純損失が187,000千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」885,926千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,166,119千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>7 完成工事高の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度 11,788千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、3,806千円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合損失」は、3,256千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度 4,898千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																										
<p>※1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,059,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">564,048千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">523,706千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,409,970千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">432,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 投資事業組合出資先の金融機関借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p>	短期貸付金	4,059,000千円	支払手形・工事未払金	564,048千円	預り金	523,706千円	ファクタリング未払金	5,409,970千円	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	投資事業組合 (注) 2	432,653千円	<p>※1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,688,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,095,390千円</td> </tr> <tr> <td>上記の科目以外の負債の計上額</td> <td style="text-align: right;">340,557千円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">131,350千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金(187,000千円)を控除しております。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,417千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,688,000千円	預り金	510,000千円	ファクタリング未払金	5,095,390千円	上記の科目以外の負債の計上額	340,557千円	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	投資事業組合 (注) 2	131,350千円	受取手形	72,417千円
短期貸付金	4,059,000千円																										
支払手形・工事未払金	564,048千円																										
預り金	523,706千円																										
ファクタリング未払金	5,409,970千円																										
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																										
投資事業組合 (注) 2	432,653千円																										
短期貸付金	3,688,000千円																										
預り金	510,000千円																										
ファクタリング未払金	5,095,390千円																										
上記の科目以外の負債の計上額	340,557千円																										
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																										
投資事業組合 (注) 2	131,350千円																										
受取手形	72,417千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 3,448,889千円 受取利息 54,477千円 受取配当金 35,810千円 事務所等賃貸収入 71,807千円	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 4,060,283千円 受取利息 53,812千円 事務所等賃貸収入 48,793千円 営業外収益「その他」 42,563千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,778千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、70,131千円であります。
	※3 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入益 4,898千円 固定資産売却益 土地 1,494 合計 6,393
※4 前期損益修正損の内容 過年度完成工事高等修正額 15,549千円	
※5 固定資産除却損の内容 建物 323千円 工具器具備品 456 長期前払費用 84 敷金保証金 257 合計 1,121	※5 固定資産除却損の内容 建物 19,743千円 工具器具備品 4,222 ソフトウェア 7,489 長期前払費用 2,503 その他 原状回復費用 11,963 合計 45,922
※6 特別損失「その他」の内容 投資有価証券売却損 16千円 抱合せ株式消滅差損 2,790 固定資産売却損 投資その他の資産 ゴルフ会員権 252 合計 3,059	※6 特別損失「その他」の内容 たな卸資産廃棄損 8,451千円 投資有価証券売却損 3,094 固定資産売却損 建物 105 工具器具備品 61 投資その他の資産 ゴルフ会員権 321 ゴルフ会員権評価損 11,723 解約違約金 11,968 会社清算損 34 合計 35,761

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,330	9,110	1,920	83,520

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,110株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,920株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	83,520	7,800	3,680	87,640

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,800株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,680株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	176,722	131,049	45,672	工具器具 備品	212,981	163,936	49,044
合計	176,722	131,049	45,672	合計	212,981	163,936	49,044
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,073千円	1年内			25,144千円
1年超			10,598	1年超			23,900
合計			45,672	合計			49,044
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			39,419千円	支払リース料(減価償却費相当額)			46,082千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">212,302</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,292</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,047,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">125,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">93,259</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">610,548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">155,624</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,258</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,248,734</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△360,483</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△537,348</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,175</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	229,894千円	繰越欠損金	226,094	その他	212,302	繰延税金資産合計	668,292	繰延税金資産		土地評価損	2,047,809千円	ソフトウェア開発費	125,695	貸倒引当金	91,320	長期未払金 (役員退職慰労金)	93,259	繰越欠損金	610,548	その他	155,624	繰延税金資産小計	3,124,258	評価性引当額	△2,248,734	繰延税金資産合計	875,524	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△176,864	前払年金費用	△360,483	繰延税金負債合計	△537,348	繰延税金資産の純額	338,175	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,063</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">76,090</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">217,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,107</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,047,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">153,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,434</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">195,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,044</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,468,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△82,084</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△474,494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△556,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△554,493</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	190,963千円	工事損失引当金	55,063	債務保証損失引当金	76,090	その他	217,990	繰延税金資産合計	540,107	繰延税金資産		土地評価損	2,047,809千円	ソフトウェア開発費	153,946	貸倒引当金	109,490	繰越欠損金	964,434	その他	195,362	繰延税金資産小計	3,471,044	評価性引当額	△3,468,959	繰延税金資産合計	2,084	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△82,084	前払年金費用	△474,494	繰延税金負債合計	△556,578	繰延税金負債の純額	△554,493
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	229,894千円																																																																																
繰越欠損金	226,094																																																																																
その他	212,302																																																																																
繰延税金資産合計	668,292																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
土地評価損	2,047,809千円																																																																																
ソフトウェア開発費	125,695																																																																																
貸倒引当金	91,320																																																																																
長期未払金 (役員退職慰労金)	93,259																																																																																
繰越欠損金	610,548																																																																																
その他	155,624																																																																																
繰延税金資産小計	3,124,258																																																																																
評価性引当額	△2,248,734																																																																																
繰延税金資産合計	875,524																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△176,864																																																																																
前払年金費用	△360,483																																																																																
繰延税金負債合計	△537,348																																																																																
繰延税金資産の純額	338,175																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	190,963千円																																																																																
工事損失引当金	55,063																																																																																
債務保証損失引当金	76,090																																																																																
その他	217,990																																																																																
繰延税金資産合計	540,107																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
土地評価損	2,047,809千円																																																																																
ソフトウェア開発費	153,946																																																																																
貸倒引当金	109,490																																																																																
繰越欠損金	964,434																																																																																
その他	195,362																																																																																
繰延税金資産小計	3,471,044																																																																																
評価性引当額	△3,468,959																																																																																
繰延税金資産合計	2,084																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△82,084																																																																																
前払年金費用	△474,494																																																																																
繰延税金負債合計	△556,578																																																																																
繰延税金負債の純額	△554,493																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社の吸収合併による影響額</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.02</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.75</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59	住民税均等割	△1.30	評価性引当額	△3.71	子会社の吸収合併による影響額	0.73	その他	△0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.75	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△29.16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△12.92</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△757.45</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">35.14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△717.06</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△29.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.90	住民税均等割	△12.92	評価性引当額	△757.45	抱合せ株式消滅差益	35.14	その他	△1.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△717.06																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.23																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59																																																																																
住民税均等割	△1.30																																																																																
評価性引当額	△3.71																																																																																
子会社の吸収合併による影響額	0.73																																																																																
その他	△0.02																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.75																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△29.16																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.90																																																																																
住民税均等割	△12.92																																																																																
評価性引当額	△757.45																																																																																
抱合せ株式消滅差益	35.14																																																																																
その他	△1.26																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△717.06																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	483.24円	1株当たり純資産額	415.42円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.98円	1株当たり当期純損失金額(△)	△53.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	11,959,873千円	純資産の部の合計額	10,279,763千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	11,959,873	普通株式に係る期末の純資産額	10,279,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,745,217株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純損失(△)	△840,763千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△1,316,249千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△840,763	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,316,249
普通株式の期中平均株式数	24,743,066株	普通株式の期中平均株式数	24,747,181株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)		平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)	
普通株式	877,000株	普通株式	859,000株
これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
	<p>(子会社の設立及び偶発債務)</p> <p>当社は、平成20年9月24日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と売買契約を締結した不動産について、これを賃貸し管理する目的で、当社全額出資による連結子会社として合同会社丹青ビルマネジメント(資本金50,000千円)を平成21年2月17日付で設立いたしました。</p> <p>これにより当社は、上記不動産の買主としての地位を同社に譲渡し、同社は平成21年3月17日付で土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。</p> <p>当社は、この取得に係る同社の金融機関からの借入金2,016,000千円について、保証を行っております。</p> <p>(早期退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、早期退職者の募集を行いました。</p> <p>1 早期退職者募集の理由</p> <p>将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげることで、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2 今回の募集の概要</p> <table border="0"><tr><td>募集対象者</td><td>45歳以上の従業員</td></tr><tr><td>募集人数</td><td>50人</td></tr><tr><td>募集期間</td><td>平成21年3月9日から平成21年3月23日まで</td></tr><tr><td>退職日</td><td>平成21年4月30日</td></tr><tr><td>優遇処置</td><td>所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乗せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</td></tr></table> <p>3 募集の結果</p> <table border="0"><tr><td>応募人数</td><td>14人</td></tr></table> <p>4 損益に与える影響</p> <p>翌事業年度において、給与特別加算金等の総額126百万円を特別損失に計上いたしますが、概ね同額程度の人件費抑制効果があるため、通期損益に与える影響は軽微であります。</p>	募集対象者	45歳以上の従業員	募集人数	50人	募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで	退職日	平成21年4月30日	優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乗せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。	応募人数	14人
募集対象者	45歳以上の従業員												
募集人数	50人												
募集期間	平成21年3月9日から平成21年3月23日まで												
退職日	平成21年4月30日												
優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乗せ支給する。 さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。												
応募人数	14人												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	251,600	144,418
		(株)中村屋	150,000	72,300
		小野薬品工業(株)	12,000	56,880
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	60,580
		(株)サン・ライフ	71,000	47,499
		TOTO(株)	86,000	41,710
		大崎電気工業(株)	102,000	65,892
		(株)岡村製作所	209,000	106,590
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	88,933
		住友不動産(株)	150,000	158,550
		(株)共立メンテナンス	29,515	50,264
		ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085
		その他58銘柄	1,637,779	564,822
		小計	2,939,274	1,499,524
計			2,939,274	1,499,524

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(1銘柄)	10,000,000	9,521
		小計	—	9,521
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(2銘柄)	42,522,809	22,661
		小計	—	22,661
計			—	32,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,673,317	10,853	30,910	1,653,259	1,236,145	46,927	417,113
構築物	7,366	—	—	7,366	6,127	181	1,238
工具器具備品	381,652	24,292	12,667	393,277	301,228	35,927	92,048
土地	2,749,444	—	30,500	2,718,944	—	—	2,718,944
有形固定資産計	4,811,780	35,145	74,078	4,772,847	1,543,502	83,036	3,229,345
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,700	—	—	5,700
ソフトウェア	—	—	—	314,536	170,295	35,454	144,240
電話加入権	—	—	—	23,236	—	—	23,236
その他	—	—	—	3,616	3,338	192	277
無形固定資産計	—	—	—	347,088	173,633	35,647	173,454
長期前払費用	21,808	5,849	6,646	21,011	3,894	1,420	17,117
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 工具器具備品の「当期増加額」には、平成20年2月1日付で吸収合併した(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオからの引継額、6,437千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,009	124,793	8,755	39,782	352,265
投資損失引当金	42,000	15,000	42,000	—	15,000
賞与引当金	564,991	477,286	572,963	—	469,313
完成工事補償引当金	82,027	82,684	82,027	—	82,684
工事損失引当金	158,370	135,323	158,370	—	135,323
債務保証損失引当金	—	187,000	—	—	187,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、30,246千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、9,536千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。

2 投資損失引当金の「当期増加額」と「当期減少額」は、損益計算書上では相殺して表示しております。

3 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期増加額」には、平成20年2月1日付で吸収合併した(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオからの引継額、貸倒引当金63千円、賞与引当金7,972千円をそれぞれ含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,747
預金	
当座預金	35,768
普通預金	4,975,087
その他	866
計	5,011,722
合計	5,016,469

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)SUI SHAYA-ADVANCE	194,250
(株)東急百貨店	103,425
ライオン(株)	51,600
(株)ファースト	40,530
大和ハウス工業(株)	36,419
その他	321,441
合計	747,665

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年2月	247,783
" 3月	277,088
" 4月	115,089
" 5月	107,703
合計	747,665

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キッズシティージャパン	283,500
(株)ライトオン	273,295
(株)京急ストア	201,151
(株)京急百貨店	194,100
キャノンマーケティングジャパン(株)	190,198
その他	3,778,280
合計	4,920,526

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成21年1月期計上額	4,901,599
平成20年1月期以前計上額	18,927
合計	4,920,526

d 商品

区分	金額(千円)
オンラインショップ用雑貨類	4,489
合計	4,489

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
4,601,248	45,743,216	46,015,499	4,328,965

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	46,529千円
労務費	482,710
外注費	2,011,879
経費	1,787,846
合計	4,328,965

f 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	5,198
合計	5,198

g 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	3,458,000
(株)丹青モールマネジメント	200,000
(株)丹青ヒューマネット	30,000
学校法人橘学苑	30,000
合計	3,718,000

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウスキ電機	113,580
小川テント(株)	90,440
(株)キハラネオン製作所	77,180
(株)エステー企画	76,380
(株)アサノ建工	62,380
その他	1,730,156
合計	2,150,116

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年2月	863,826
” 3月	625,130
” 4月	381,960
” 5月	279,200
合計	2,150,116

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)丹青TDC	76,240
(株)サンテン・コーポレーション	70,602
(株)丹青ヒューマネット	42,837
(株)黒澤理装	41,401
(株)丹青ビジネス	41,132
その他	1,528,900
合計	1,801,114

c 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行 (注)	1,300,000	当座借越
	(株)みずほ銀行 (注)	900,000	〃
	(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	1,200,000	〃
	信金中央金庫 (注)	300,000	〃
	合計	3,700,000	—

(注) 担保はありません。

d 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び設計収入等売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,404,951	12,516,433	12,390,180	1,531,204

e ファクタリング未払金

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年2月	2,223,170
〃 3月	1,514,110
〃 4月	870,640
〃 5月	487,470
合計	5,095,390

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年1月31日	平成20年4月25日提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成20年10月10日提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成20年10月10日提出
(4) 半期報告書 の訂正報告書	第48期中	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成20年10月10日提出
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成20年10月10日提出
(6) 半期報告書 の訂正報告書	第49期中	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成20年10月10日提出
(7) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成20年10月10日提出
(8) 半期報告書 の訂正報告書	第50期中	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	平成20年10月10日提出
(9) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第50期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年1月31日	平成20年10月10日提出
(10) 半期報告書	第51期中	自 至	平成20年2月1日 平成20年7月31日	平成20年10月24日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月24日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

